

滋賀県国民健康保険運営方針（案）に対する意見

1 市町への意見聴取、県民政策コメントの実施結果

平成 29 年 5 月 30 日(火)から平成 29 年 6 月 30 日(金)までの間、国民健康保険法の規定に基づき、市町に対する意見聴取を行い、また、並行して滋賀県民政策コメント制度に関する要綱に基づき意見・情報の募集を行った結果、19 市町、26 者（個人、団体）から、計 260 件（同意見については、1 件としてカウント）の意見・情報が寄せられました。

なお、取りまとめにあたり、提出された意見・情報の一部は、趣旨を損なわない範囲で内容を要約したものとなっています。

2 提出された意見・情報の内訳

項 目	市 町	県民等
全体事項、はじめに、基本的事項、財政の見通し	112	9
保険料（税）の標準的な算定方法、徴収の適正な実施	55	3
保険給付、保健事業、医療費適正化等の取組	59	10
他計画、他団体との連携等	7	5
合 計	233	27

計 260 件

滋賀県国民健康保険運営方針(案)に対する主な意見・情報と滋賀県の考え方
【県民政策コメント等】

番号	意見・情報等の概要	意見・情報等に対する県の考え方
全体事項、はじめに、基本的事項、財政の見通し		
1	都道府県国民健康保険運営方針は、技術的助言であることを明記し、市町をはじめ、地域住民の意見を十分に反映させた内容にしてください。(23件)	運営方針は、国民健康保険法(以下「法」という。)第82条の2に基づき、都道府県が定めるものであり、技術的助言ではありません。 また、市町には、法82条の2第6項に基づく意見聴取、地域住民には、県民政策コメントを実施し、多くの御意見をいただきました。 いただいた意見については反映に努めます。
市町	市町の事務の効率化、簡素化を明確化するべき。 県の姿勢として、主体性を明確化する必要があると考える。(類似意見 他7市町)	運営方針「5」から「9」に市町事務の効率化、標準化、広域化に資する取組を記載しています。 具体的には、「被保険者証と高齢受給者証の一体化」「過誤返戻事務」「県による、審査支払機関(国保連合会)への直接支払」を進めています。 なお、上記以外の取組についても、市町・国保連合会とともに検討のうえ、市町事務の効率化等を進めていきます。
県民	「いざという時に安心して医療を受けられる国保制度」を目指すのであれば、その具体化として国保法第44条に基づく国保窓口の減免規定の設置拡充を方針へ明記するなど、基本理念に基づき制度の具体的な提示が必要ではないでしょうか。	県の姿勢として、保健事業の推進により、県内どこに住んでも健康的な生活を送れること、そして、結果的に医療費の適正化につながる、そういう好循環のシステムづくりを目指します。 保険者努力支援制度は、保健事業の取組が大きく評価されることから、県はこれへの対応を重点的に進めることとし、運営方針P11 3(5)に「保険者努力支援制度への対応」を追記します。
県民	保険料の均一化ということは県下で同じ医療サービスがすべての地域で受けられるということでしょうか。負担と給付の公平をいうなら、給付サービスの統一はいつ実現するのでしょうか。	一部負担金の減免規定は、国が示す基準等に基づき市町が定めることとされています。 なお、保険料水準を統一するに際しては、被保険者の負担の公平性の観点から、減免の取扱について市町間で統一していくことが必要と考えています。
市町	保険料水準の統一を目指すには、具体的な目標年次が必要だと考える。そこで、「平成36年度以降、できるだけ早い時期に統一を目指す」と目標年次を追加するべきではないか。 (類似意見 他12市町) (反対意見 1市町)	御意見の趣旨を踏まえ、以下の項で保険料水準の統一の時期を追記します。 修正箇所 運営方針 P5 修正前 「保険料水準の統一や更なる事務の効率化・・・」 修正後「平成36年度以降の出来るだけ早い時期の保険料水準の統一や更なる事務の効率化・・・」

滋賀県国民健康保険運営方針(案)に対する主な意見・情報と滋賀県の考え方
【県民政策コメント等】

番号	意見・情報等の概要	意見・情報等に対する県の考え方
県民 6	インセンティブの確保については、運営方針(案)すべてにかかっています。また、28年度前倒しで実施した項目で配点が高い重症化予防の取組については、県下での展開及び、被用者保険との連携についても言及いただきたい。(2件)	御意見の趣旨を踏まえ、「重症化予防の取組みについて」は、 <u>運営方針P11 3(5)「保険者努力支援制度への対応」を追記し、重症化予防の取組を進めていきます。</u> 被用者保険との連携等については、 <u>運営方針P26 7(4)「被用者保険との連携の強化」</u> の項目に記載しています。
県民 7	医療機関や薬局などの事業者も関係者の役割として加えてはどうでしょうか。	御意見の趣旨を踏まえ、 <u>運営方針P4「関係者の役割」において、保険医療機関等の役割を追記します。</u>
県民 8	PDCA取り組みの方針の成果指標の具体的な提示が必要と考えます。こうした指標の具体化はどこで決まるのでしょうか。	指標の設定等については、今後、連携会議等で協議し、県で決定します。
県民 9	市町独自で行っている「国保会計への法定外繰入金」について、段階的解消ではなく、今まで通りに、自治体の裁量に任せていただくようにして下さい。(23件)	・国保の財政を安定的に運営していくためには、原則として、必要な支出を保険料(税)や国庫支出金等で賄い、国保特別会計で収支が均衡していることが重要です。 また、今回の制度改革の目的の一つは、法定外一般会計繰入に頼ることなく、将来にわたって持続可能となる国保制度を目指すものであることから、原案のとおりとします。今回の制度改革に伴い、国の大幅な公費拡充などによる財政基盤の強化や運営のあり方の方見直しが実施されます。
県民 10	国保会計への法定外繰り入れ」については、市町の裁量として一定残しておくこととしたほうがいいのではないのでしょうか。 また「保険料(税)の負担の緩和を図るため」の記載は、保険料の急激な値上げを示唆する記載であり、このさい誤解を生むような記載は削除したほうがいいのではないのでしょうか。	・決算補填目的の法定外一般会計繰入の「医療費の増加」と「保険料(税)の負担緩和を図るため」の区分については、国民健康保険実施状況報告による区分であるため、原案のとおりとします。
運協 11	現在、3人に1人が「がん」で亡くなる時代である。また、がんの医療費は高く、他の生活習慣病に対して突出している。 このような中、「がん」に対する取組みが本方針の中に書かれていないのではないか。 また、「がん」に罹患した後の「緩和ケア」についても記載がないが、いかがなものか。	御意見の趣旨を踏まえ、「 <u>がんの取組みについては、運営方針P11 3(5)「保険者努力支援制度への対応」を追記し、がん検診に係る取組を進めていきます。</u> また、「緩和ケア」については、地域包括ケアシステムの構築、推進の中で検討していきます。
運協 12	「口腔ケア」によって、肺炎が少なくなった、糖尿病が減った、認知症が減ったなどと言われ、また、「口腔ケア」は、医療費の関係でも注目されている。そのため、運営方針の中に、「口腔ケア」についても記載されても良いのではないか。	御意見の趣旨を踏まえ、「 <u>口腔ケアの取組みについては、運営方針P11 3(5)「保険者努力支援制度への対応」を追記し、歯周疾患に係る取組を進めていきます。</u>

滋賀県国民健康保険運営方針(案)に対する主な意見・情報と滋賀県の考え方
【県民政策コメント等】

番号	意見・情報等の概要	意見・情報等に対する県の考え方
保険料(税)の標準的な算定方法、徴収の適正な実施		
13	国保の保険料の高さはすでに統計でも明らかですが、せめて所得に占める割合の上限を決めることはできないでしょうか。	現行法令上困難です。 なお、低所得者に対する保険料の負担の軽減を図る保険料の減額制度などがあります。
14	標準保険料率の算定は、「応能負担」を原則にして下さい。(23件)	国保は、偶発的な保険事故に対しての保険救済に充てられるものであることから、受益に対する負担が必要とされています。
15	この方針に基づいて保険料などを決定するのでしょうか。	平成30年度以降、市町は、この方針に基づき県が示す標準保険料率等を参考に、それぞれの市町の保険料率を決定します。
16	子育て支援の立場から、18歳以下の子どもの保険料の減額や減免はできないでしょうか。	保険料の減免制度は、条例で市町が定めることとされています。 今回の制度改革に伴い、国特別調整交付金において子どもの数に着目した公費拡充が行われます。 なお、県としては国に子どもに係る均等割の廃止を求めています。
17	市町毎の医療費水準は、市町毎の独自の保健予防の効果もあることより、給付金(納付金)算定に当面の間、反映させること。(23件)	今回の納付金・標準保険料率の制度において、市町毎の医療費水準の違いが比較的小さい場合は、これを考慮せず、統一保険料の設定が可能な仕組みとなっておりません。 本県は、市町間の医療費水準の格差が全国的に見て最少水準にあり、県内の保険料水準の平準化が進めやすい条件が整っているため、医療費は県全体で支え合うこととし、原案のとおり、市町毎の医療費水準は納付金の算定に反映させないこととします。 なお、医療費水準の反映を段階的に行うことによる激変緩和措置は、県で一つの計算式を用いるため、個別の市町について調整することはできません。 そのため、県は、制度改正による保険料の激変、および、市町毎の医療費水準を納付金の算定に反映させないことに伴う負担の増加に対し、保険給付費等交付金による激変緩和措置を行います。
18	保険料水準が統一されるまでは医療費水準の反映は段階的に考慮すべき。 (類似意見 他3市町) 市町、医療費水準の低い市町の評価を求めめる意見 1市町	県としては、保険料水準の統一を目指すため、出産育児一時金、葬祭費を納付金の対象とすることを提案したところですが。 しかし、10市町から反対意見が提出されたこと、また、保険料水準の平準化を段階的に進めていく必要があることから総合的に判断を行い、 <u>運営方針から当該項目を削除し、出産育児一時金、葬祭費を納付金の対象としないこととします。</u> なお、実施時期については、今後の検討課題とします。
19	出産育児一時金、葬祭費については、保険料水準を統一するまでは納付金の算定に反映するべきではない。 (類似意見 他9市町) (他に市町の意見を聴くことを求める意見 1市町)	

市町

市町

県民

県民

県民

県民

県民

滋賀県国民健康保険運営方針(案)に対する主な意見・情報と滋賀県の考え方
【県民政策コメント等】

番号	意見・情報等の概要	意見・情報等に対する県の考え方
保険給付、保健事業、医療費適正化等の取組		
20	レセプト以外の保険者機能としての給付の適正化の取り組みに対する監査体制も盛り込むべきと考える。(2件)	広域性・専門性の発揮という観点から、県が実施する必要があるものについては、今後の検討課題とします。
21	県として医療費適正化計画が示されているが、個々の目標達成のための具体的施策が乏しいように感じる。〇〇でも苦慮しているが、各市町間でも格差があることから、クリアーする具体的な課題と施策の明記が必要と思われる。〇〇では市とがん検診の同時実施や健診結果のお返し会の同時実施をしているが、運営方針には、同時受診を県内全域で網羅する等具体的に明記されたい。(2件)	御意見のとおり、〇〇をはじめ被用者保険との連携は非常に重要と認識しています。そのため、具体的な特定健診とがん検診の同時実施などについては、県データヘルス計画に記載します。
22	各医療保険者が取り組む事業をより効果的に展開するためには、互いの連携・協力が不可欠とあり、県レベルで具体的に進めていくことがより必要となる。そのためにも、県がリーダーシップを取っていたらいて、各医療保険者の事業の推進について強力な働きかけをぜひお願いしたい。(2件)	各医療保険者との連携については、運営方針P26(4)「被用者保険との連携の強化」に記載しています。
23	保健事業に係る目標の設定について、目標達成に向け具体的に何を行うかが記載されていない。また、たぐさんの目標を掲げているが、特にどれに注目したいのかかわかりにくい。	目標達成に向けた具体的な取組みについては、今後、市町と協議します。 また、目標の設定については、昨年度、多くの項目の中から、目標値の項目、設定数について協議し、県として必要最小限の項目を記載しています。
24	特定健診については、モデル地域(中学校区単位程度)を決めて地域の医療機関(診療所・開業医)と市と国保連合会がいつしよになつて、受診率向上に向けてた取り組みをおこなうことはできないでしょうか。	特定健診の受診率向上に向けて市町は様々な取組みを行っています。 御意見は今後の参考とさせていただきます。

滋賀県国民健康保険運営方針(案)に対する主な意見・情報と滋賀県の考え方
【県民政策コメント等】

番号	意見・情報等の概要	意見・情報等に対する県の考え方
25	後発医薬品の使用促進については、被保険者の方が後発医薬品に変更したくても、医師の処方箋の関係で変更できないこともある。 例えば、ある後発医薬品について、メーカー指定されると、店頭に置いていない場合などもあり、結局変更できない事態も生じている。 そのため、被保険者などの努力だけでは、無理な面もあるので、関係団体等に県から働きかけてほしい。	修正前 「滋賀県後発医薬品安心使用促進協議会を通じて関係機関団体との連携を深め、後発医薬品の使用を促進します。」 修正後 「 <u>滋賀県後発医薬品安心使用促進協議会を通じて関係機関・関係団体と連携するとともに、後発医薬品の使用促進を一層働きかけていきます。</u> 」
26	後発医薬品の使用促進については、先般開催された経済財政諮問会議において後発品の数量シェア80%の達成時期を平成32年度9月までにと明示された。や○○では目標に向け、差額通知の実施や独自事業としての県内保険薬局における後発医薬品の利用状況のお知らせリストの作成等を実施しているが、県においても、市町間の格差解消や使用割合の底上げに資するような対策を検討されたい。県全体の事業をより強力に推進するため、滋賀県後発医薬品安心使用促進協議会の活動強化を明記されたい。(2件)	・御意見のとおり、後発医薬品の使用促進の取組について、市町・国保連合会とともに検討のうえ、進めていきます。
27	医療費通知については、被保険者に健康に対する認識を深めてもらうだけでなく、不正についても発見する効果があるので、ぜひ全市町で進めていただきたい。	御意見のとおり、全市町で医療費通知の実施を目指していきます。
28	医療費通知の実施について「被保険者に健康に対する認識を深めてもらうなどの理由でこれを全市に広げる」とありますが、こうした無駄な業務こそ思いきって廃止するべきではないでしょうか。こうした全く無駄な作業に県全体でどれくらいに費用がかかっているのかかわかりませんが、郵送費用とこのデータベースの郵送作業にかかる事務経緯などだけでも相当な金額になると思われれます。もしアンケートなどにより費用にみあった効果が検証されているのであれば、調査をもとにした根拠の記載が必要ではないでしょうか。	個々の事業について費用対効果を算出することは困難ですが、被保険者に健康に対する認識を深めてもらうことは重要と考えます。 また、保険者努力支援制度で、医療費通知の取組みが評価されるため、県はこれへの対応を重点的に進めるととし、全市町で医療費通知の実施を目指していきます。
他計画、他団体との連携等		
29	市町の保険料の減免制度を設けることを認めるとともに、ペナルティを課さないようにして下さい。(23件)	保険料の減免制度は、条例で市町が定めることとされています。 なお、保険料水準を統一するに際しては、被保険者の負担の公平性の観点から、減免の取扱について市町間で統一していくことが必要と考えています。 また、ペナルティについては、県として保険料の公平・公正な取扱がされるよう努めてまいります。

滋賀県国民健康保険運営方針(案)に対する主な意見・情報と滋賀県の考え方
 【県民政策コメント等】

番号	意見・情報等の概要	意見・情報等に対する県の考え方
30	被保険者、地域住民の意見を聴取し、反映させるために、素案の段階でも被保険者・地域住民への説明会などを実施してください。（23件）	滋賀県国民健康保険運営協議会の被保険者代表1名は、国保加入者から公募して選定しました。併せて、法令に基づくと市町長への意見聴取と同時に県民政策コメントを実施するなど、被保険者、地域住民の意見を運営方針に反映するよう努めました。
31	必要な国庫負担を確保するための方策を方針に掲げるべきではないでしょうか。	「国庫負担」等については、運営方針P2（2）「滋賀県が目指す国保」に記載しています。

〇〇は、固有名詞のため、記載を省略しています。

県民
市町
運協

県民政策コメントによりいただいた意見
国民健康保険法第82条の2第6項に規定する意見聴取(主な概要)
滋賀県国民健康保険運営協議会の委員よりいただいた意見

22件
4件
5件

